統計の眼

深刻化するアフガニスタンの食料不足

二〇年以上にわたる内戦と近年の干ばつにより、アフガニスタンは現在、深刻な食料危機に直面している。

アフガニスタンは日本の一・七倍の国土面積を有するが（人口は二二百万人）、山岳地帯が多く、農地面積は国土の一二％（八百万ha）に過ぎない。主要穀物は小麦で穀物生産の八割を占め、そのほか米、トウモロコシ、大麦が栽培され、豆類、野菜、果実も生産されている。遊牧民も多く、主な家畜は羊（一六百万頭）、山羊（七百万頭）、牛（三百万頭）である。

最新のＦＡＯのレポート（二〇〇一年十月二五日）によると、アフガニスタンの穀物生産は、水不足や肥料の不足等によりここ数年減少を続けており、二〇〇一年の穀物生産量は二百万トンと推定され、九八年の半分の水準に落ち込んでいる。このため現在七五〇万人が深刻な食料難の状態にあり、今年度二二〇万トンの食料輸入が必要である。しかし、現在の状況では商業ベースでの輸入量は二五万トンにとどまる見込みであり、計画されている緊急食料援助五〇万トンを加えてもなお一五〇万トン近い不足が見込まれている。

長引く内戦により今年九月現在の国外難民は三七〇万人、国内避難民は九六万人に達しているが（国連推計）、アフガニスタンの周辺諸国（パキスタン、イラン、タジキスタン、ウズベキスタン）も水不足により食料生産が落ち込んでおり、難民への十分な食料供給が困難になっている。アフガニスタンはこれから厳しい冬を迎え、特に高原地域では食料輸送が困難になる。国際的な食料援助体制の強化が急務となっている。

ソ連の軍事介入（一九七九年）と撤退（八九年）、そしてその後の内戦。さらに、今回のテロ事件の協力者とされ米国の空爆を受けるアフガニスタン。同じアジアの一員として、日本は単に米国の空爆に加担するのではなく、テロに訴えざるをえない状況に追い込まれたアフガニスタンの現状を思いやり、アフガニスタンの当面の食料危機の回避と中長期的な農業生産の回復、政治的安定という面からの貢献が求められている。（清水）

アフガニスタンの穀物生産量と輸入必要量

資料：ＦＡＯ「Special Report；AFGANISTAN」